④　減損の認識及び測定について

減損の兆候にあたる那須高原研修施設の減損額の測定について

帳簿価額	売却価値相当額	減損額
103,154千円	22,641千円	80,513千円

（単位：千円）

設備区分	資産名称	帳簿価額(10月時点)	売却価値相当額	減損額
建物	研修所	1,544	0	1,544
建物	那須高原研修施設	26,949	0	26,949
建物	那須高原研修施設　屋根改修	3,990	0	3,990
建物	那須高原研修施設　屋根改修	1,506	0	1,506
その他の無形固定資産	温泉供給権（親資産）	3,400	0	3,399
その他の無形固定資産	温泉供給権（子資産）	1,360	0	1,360
構築物	樹木	741	0	741
構築物	下水	144	0	144
建物附属設備	下水	27	0	27
建物附属設備	屋外排水設備	189	0	189
土地	敷地（那須地区）	63,300	22,641	40,658
合計		103,154	22,641	80,513

㈱　減損額のうち、損益計算書に計上した金額はありません。

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴投資有価証券及び有価証券	696,022	783,958	87,936
満期保有目的の債券	696,022	783,958	87,936
⑵現金及び預金	3,628,963	3,628,963	―
⑶未払金	885,894	885,894	―

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

国債等の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は、0.13％～2.29％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	78,774千円
時の経過による調整額	729千円
その他増減額（△は減少）	270千円
期末残高	79,774千円

Ⅹ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅺ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	9,650千円
退職給付費用	1,628千円
退職給付の支払額	△　970千円
期末における退職給付引当金	10,308千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,628千円